

# 地球環境センターの対中国環境協力

(財)地球環境センター  
審議役 尾田晃一

## [1] 上海市への協力が原点

(財)地球環境センター(GEC)が誕生したきっかけは、大阪市が1985年に調査団を上海市に派遣し、1986年から2ヵ年にわたって上海市の大気汚染改善基本計画(マスタープラン)策定のJICA開発調査に関与したことから関係が深い。これは、地方自治体が友好(姉妹)都市交流を越えて、環境問題に関する政府間協力の最初の例といわれている。

このような経験を持つ大阪市が国際貢献の一つとしてUNEP(国連環境計画)を誘致し、それを支援するGECが1992年に誕生したのである。

## [2] 三つの環境協力事例

### (1) 自動車排ガス調査協力

我が国の無償資金協力により北京市に出来た日中友好環境保全センターへ、GECから自動車問題の協力を提案したのが1994年であった。事前に上海市、広州市へも行き、中国での自動車対策の重要性の増大と自動車排ガス単体規制を(ヨーロッパ方式でなく)独自で強化する必要性を強く感じたからだった。それは、大阪市が70年代に独自の調査で、我が国の排ガス規制の引き金をつくった経験をもっていたからであり、走行調査と排出原単位調査を提案したのである。

この調査研究は1998年に終了したが、GECがもくろんだ的確なニーズの把握と水平協力(イコールパートナーシップ)は実現した。実務は、中国側は国家環境科学研究所、日本側は(株)矢崎総業グループ、(株)数理計画が実施したが、ビジネスチャンスとまではいかなかったものの天津、大連、広州、重慶において中国側の独自調査が実施され、研究院のシャーシダイナモも自動車検査に大いに活用されているという。

### (2) 火力発電所の大気汚染防止マニュアル作成

1995年から2年間、OECCからの委託により、我が国の経験と技術をマニュアル化した。

このマニュアルが果して途上国に役立つものであったかどうか疑問視する人もいる。こと中国に限っていえば、石炭から天然ガスへの移行、原子力発電の台頭を考えると、もっと広い視点での作成を心掛けたほうがよかったかも知れない。

### (3) 天然ガス転換技術研究協力

天然ガスの産出豊富な四川省の重慶市へ技術交流を申し入れ、科学技術委員会・経済委員会とGECで「天然ガスの高度利用」というテーマの研究協力を約束したのは、1999年5月であった。

それから2年間はニーズ・シーズのマッチングに費やし、(財)海外技術者研修協会(AOTS)の研修、国際協力銀行(JBIC)の調査も実施しつつ、紆余曲折はあったものの、「天然ガス転換にかかる安全確保と高効率化」をテーマに、日中企業間の共同研究を2001年にスタートさせた。

イコールパートナーシップはもちろんのこと、ビジネスチャンスの創出も視野に入れ、大阪ガス(株)を中心に新コスモス電機(株)、(株)正英製作所などがこれに当たっているが、これからの成果は、日中企業の熱意と努力にかかっている。

### [3] 今後予定の対中国環境協力

JBICが天然ガスパイプライン設置の円借款供与を検討している過程で、当行から河南省と安徽省への大気汚染対策指導を依頼され、2002年に事前調査を実施した。当行から正式な依頼があれば、大阪府・大阪市の協力を得て、2003年度から本格調査に取り組む考えである。

単に援助ではなく、対等の立場でニーズとシーズを徹底的に議論し、共同で進めることが真の環境協力につながるというスタンスをGECは10年貫いた。今後もこの精神を堅持したい。

GECに関しては、下記へアクセス願いたい。

<http://www.unep.or.jp/gec>

e-mail: [gec@unep.or.jp](mailto:gec@unep.or.jp)

(おだ こういち)